

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 1

事業名 13歳の社会へのかけ橋づくり事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内公立中学校の全1年生が、奉仕活動や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組を行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等とともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	県内公立中学校が全1年生の奉仕活動や福祉活動体験等、社会との接点となる体験活動を計画し、県内一斉同時期(11月)を基本に実施。県内公立中学校の取組事例と成果や課題のいったんを掲載したリーフレットを作成。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	実施中学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	219	217	-	
					実績値	187	-	-	
					単位当たり事業費	@31.7	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内公立中学校が全1年生が社会との接点となる体験活動を行うことによって、人間関係づくりをはじめ、思いやりの心や命を大切にす心や公共心、勤労観、自己達成感等を育成し、将来にわたって社会に生きていく力の涵養を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	活動を行った生徒数の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	100	100	100		
				実績値	80	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中、中学1年生(13歳)は、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り交じった多感な時期である。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮されている中で、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期にある中学1年生(13歳)が、社会との接点となる奉仕体験や福祉体験、援農をはじめとする産業現場での支援等を行うことにより、思いやりの心や公共心、勤労観等の育成や社会の中で生きていく力の涵養を図る事業であり、社会情勢に適合した施策である。 ・ 県内全域で同一時期に奉仕体験等を行うことで、学校の取組を地域社会に対し大きなうねりとして示し、学校と地域の連携強化を図る事業であり、県の関与が必須である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	各市町村教育委員会や各中学校とも事業の趣旨を理解し実施するため、施策の目的の実現につながったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	今後の職場体験などのキャリア教育や進路指導等の指導との関連を図り、学習の連続性を意識した取組が必要。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	1校あたりの事業経費が低額にもかかわらず、子どもたちの他者への思いやりと公共心を育むきっかけとなる体験活動が展開されており、効率的な事業と判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	本事業の成果は大きく、思いやりの心や命を大切にす心等を奉仕活動や緑化活動を通じて育むことにつながるため、事業費の削減することはできない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	本事業は、県内全域で取り組まれる奉仕体験等であり、生徒間だけでなく生徒と地域との良好な人間関係をはぐむとともに、学校と地域社会の連携強化につながり今後一層推進し成果がきたいされるものであり、今後も事業を維持していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 各学校において、生徒の実態とニーズに応じた事業所を新たに広げていく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 本事業の効果的な実施をするために、これまでの成果と課題を精査し、今後も情報を周知していく。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 2

事業名 豊かな体験活動推進事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成します。		対象(何にに対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	「豊かな体験活動推進地域」及び「豊かな体験活動推進校」2地域33校を指定し、他校のモデルとなる一定期間まとまった体験活動を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	実施地域、学校数(校等)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	35	-	-
					実績値	35	-	-
					単位当たり事業費	@406.3	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	体験活動を行った児童生徒数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	4,645	-	-	
実績値	4,645	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・近年、都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化等が進む中で、子どもたちの豊かな成長に欠かせない、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。 ・学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指す観点から各教科等の全体を通じて体験活動を重視するとともに、体験活動を重要な活動方法の一つとする「総合的な学習の時間」を位置付けている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の「学校教育の重点」で豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する指導の充実が掲げられ、本事業は道徳教育の推進や豊かな人間性の育成に大きく寄与するもので、県が主体となって取り組む体制は適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・年間7日間以上の体験活動により、児童生徒は学校内では味わえない貴重な体験をし、社会との関わりと人とのかかわりを学ぶことができたなど、本事業の目的を達成することができた。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・宿泊や体験活動に関わる地域の関係機関や市町村教育委員会との連携の一層の強化を図り、円滑に事業を推進する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然に関わる体験、文化や芸術に関する体験のほか、社会奉仕に関わる体験や勤労生産に関わる体験など、児童生徒や地域の実態に応じて様々な体験活動を実施することができ、事業は、効率的に執行されたと判断できる。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な自然体験活動を推進していくためには、事業費を削減することはできない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業の成果は大きく、多くの人や社会へ自然などと直接ふれあう様々な自然体験活動を通じて、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成することにつながる極めて重要なものであり、取組の工夫・改善を進めていくためには、今後も事業を維持していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・よりよい体験活動を継続して実施するために、体験活動の改善と精選を検討していく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・事業の活動内容が再編されたが、社会奉仕体験や自然体験活動等を行ない、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成するために前年度の実践事例を提供し、一層工夫・改善を図っていく。			

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	3
事業名	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲)				担当部局・課室名	教育庁 教育企画室				
事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	推奨運動の展開	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	推奨運動の展開数(回)	対象	事業費(千円)	0	-	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	-	-	-		
					実績値	36	-	-		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	基本的な生活習慣の定着	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	朝食を欠食する児童の割合(%)	単位当たり事業費	-	-	-		
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値					2.0	2.0	2.0			
実績値	3.5	-	-							
事業に関する社会経済情勢等	・近年の子どもたちの生活実態を過去と比較すると、就寝時間は遅くなり、朝食を摂らないなど基本的な生活習慣の乱れが指摘されており、学力や体力低下をもたらすとともに、非行の一因とも言われている。									
事業の分析	項目	分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県教育委員会として知・徳・体の調和の取れた児童生徒を育成するためには、健全な生活習慣の定着が必要であることから、平成17年の教育の日の制定を機に家庭や地域等へのキャンペーンを続けている。協働による子どもの健全育成という施策の目標に沿っており、県が働きかけを続けるべき事業である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・朝食を欠食する児童の割合が小学5年生で3.6%から3.5%へ微減しており、中学校2年生においても6.8%から6.6%に減少している。また、睡眠時間が8時間以上の児童生徒も小学校5年生で79.0%から78.9%とほぼ横ばいであり、中学校2年生については、27.1%から29.3%と増加している。この事業の成果は、子どもの基本的な生活習慣の定着という県の施策の目的の実現に貢献したと判断する。							
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・学校関係には、この運動がかなり浸透してきているが、一般社会への周知はまだ不十分な状況にある。 次年度は、関係各課との連携をさらに強くし、各種イベントへの参加を増やすなど地域社会への浸透を図ることにより、成果向上の余地がある。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-								
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・健全な生活習慣の定着を一層広げていくことが必要であり、次年度は、新たな協力企業・団体を発掘し、県民にアピールする場を多く確保するなど、さらに拡充して実施していく必要がある。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針	への対応方針								
・関係各課との連携を深め、各種イベントへの参加を増やすことなどにより、一般県民への周知も積極的に図りたい。										

評価対象年度		平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	4	
事業名		みやぎアドベンチャープログラム事業				担当部局・課室名		教育庁 高校教育課				
事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や手法を普及し、生徒の豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図ります。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	指導者養成研修会、一般教員研修会、県内指導者連絡会、施設設備のメンテナンス	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修会受講者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	-	405	-				
					実績値	803	-	-				
					単位当たり 事業費	@5.9	-	-				
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒が、豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	不登校児童生徒数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
				目標値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	核家族化が進行し、子どもたちがゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化している。子どもたちは周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。											
事業の分析	項目		分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化しているが、人間関係構築を不得意とする児童生徒に対して、体験を通して他人との関わりを学ばせることは、非常に重要である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度成果があった		研修会受講者数は、すでに、9,610名を数え、県内の学校でMAP(みやぎアドベンチャープログラム)を何らかの形で取り入れた学校は、85.5%に達している。MAPを取り入れたことで、児童生徒の「信頼関係ができた」「思いやりの気持ちを持つようになった」などの改善が見られている。							
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。		成果向上の余地がある		何らかの形でMAPは各学校に取り入れられるようになっているが、組織的な取組となっていないので、今後個人的な取組から脱却し、学校全体で取り組む環境をめざし、本年度からモデル校として迫桜高校を指定しており、成果の向上が期待される。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		研修会旅費3098千円、参加者803人、一人あたり3.8千円で研修会を受講しており、効率的に研修会を実施していると言える。							
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。		事業費削減の余地がある		平成20年度においては、これまでの研修会を整理し新たな形としている。今後さらに、可能か検討したい。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		児童生徒の人間関係構築力向上のためには、是非とも必要である。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針		への対応方針									
MAP実践校を指定し、組織的な取組を進める。また、指導者研修会を充実させ、情報の共有とスキルアップを図ることで、指導者の学校での取組を魅力あるものにし、個人的な取組から学校全体への取組に転換する。												

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	5	
事業名		問題を抱える子ども等の自立支援事業			担当部局・課室名	教育庁 義務教育課					
事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	この事業はH16～18のスクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)と同じ趣旨で、事業名を変え続いているものである。学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)に対する未然防止、早期発見・早期対応などの取組を支援します。		対象(何に対して)	小・中学生、保護者、教職員		年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	16名の相談員を小学校11校、中学校7校に派遣し、個別の生活支援や学習支援、家庭訪問、教育相談等を行った。保護者対象不登校研修、教職員対象問題行動研修の実施。	活動指標名(単位)	相談員の総派遣時間数(時間)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			手段に対応1事業につき1指標		目標値	5,760	-	-			
			実績値		3,909	-	-				
			単位当たり事業費		4,9	-	-				
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)の未然防止、早期発見・対応、早期解決	成果指標名(単位)	相談件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度			平成19年度		平成20年度	平成21年度					
目標値			960		-	-					
実績値	780	-	-								
事業に関する社会経済情勢等	・問題行動や不登校などが依然として相当数に上り、学校が抱える課題に対しての対応が求められている。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性		妥当	・本県の教育施策である「心の教育の推進」に基づく事業である。学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)に対する未然防止、早期発見・早期対応、早期解決が求められている。							
	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。										
	有効性		ある程度成果があった	・相談員等が問題行動等の発生割合の高い小学校等を定期的に訪問し、教職員や関係機関と連携しながら児童や保護者にかかわり、継続的に指導助言や支援を行うことができた。相談員の派遣により、個別的な学習支援や生活指導が行われた。							
	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。										
	(事業の成果の向上余地)		成果向上の余地がある	・相談員を必要とする学校の情報を積極的に収集し、相談員の一層の活用を図る。							
実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。											
効率性		概ね効率的	・相談員、カウンセラー、専門家を確保し、相談事業は順調に進んだ。								
・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。											
(事業の効率性の向上余地)		事業費削減の余地はない	・事業費の削減により、相談員、カウンセラー、専門家の確保ができなくなる。								
実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。											
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・不登校、暴力行為に加え、いじめ、児童虐待等の課題についても、引き続き、未然防止、早期発見、早期対応の取組が必要である。							
	事業を進める上での課題等			事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等							
	・事業に関わる相談員の事例研修、情報交換の場の確保。										
次年度の対応方針		への対応方針									
・各指定地域において、不登校、暴力行為に対する対応・支援の取組の充実がなされ、一定の成果を上げているが、今後も関係機関と連携しつつ、一層の取組の充実が重要であり、財源措置等関係機関との調整を図っていく。											

評価対象年度	平成19年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	16	事業	6
事業名		子どもの心すこやか育成事業			担当部局 ・課室名		教育庁 義務教育課			
<b>事業の状況</b>	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	いじめや暴力行為等の児童生徒の背景にある「心」の問題に目を向け、学校・家庭・地域が抱えている子どもの諸問題や心の教育について保護者等をはじめ、広く県民と共に考え、児童生徒の命を大切にすこやかな心や思いやりの心の醸成を図っていくものです。		対象 (何に對して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	中学校スクールカウンセラーの配置 在学青少年育成員、専門カウンセラーの教育事務所への配置 適応指導教室へのボランティア派遣	活動指標名(単位) 手段に對し1事業につき1指標	・中学校スクールカウンセラーの配置校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果における不登校児童生徒数の減少	成果指標名(単位) 目的に對し1事業につき1指標	・中学校スクールカウンセラーの相談件数(件)	目標値	156				
	事業に関する社会経済情勢等	・近年、小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており、突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑な心理面が指摘されるなど、本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。								
		実績値	140,013		単価 @897.5					
	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	32,760				
	実績値	36,515								
<b>事業の分析</b>	項目	分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の「平成20年度学校教育の方針と重点」の中にも心の教育を重点として掲げており、道徳教育や人権教育、情操教育との関連を図りながら、心の教育を進めていくことが求められている。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・相談件数が増加(H18 29,690件 H19 36,515件)していることから事業成果が上がっている。							
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・多種多様な相談内容に對するため、他の相談事業との調整を図ることにより、事業成果の向上を図る余地がある。							
	効率性 ・単価当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・1回当たりの相談費に換算すると3,834円となっており、事業は効率的に行われている。							
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費の削減は、カウンセラーの配置回数や時数の減少につながる。増加している相談件数に對応できなくなるため。								
<b>事業の方向性等</b>	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談件数の増加等事業の成果は上がっており、事業の維持は不可欠である。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針	への対応方針								
・毎年予算が減額される中で、全中学校へのスクールカウンセラーの配置は厳しい状況である。国への予算増額要求と限られた予算内でのカウンセラーの効果的な配置の工夫が必要である。(H19まで国庫1/2, H20から国庫1/3)										
・相談件数の増加や相談内容等学校の状況に応じたカウンセラーの配置の仕方を考えていく。										

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	7	
事業名	高等学校スクールカウンセラー活用事業				担当部局・課室名	教育庁 高校教育課					
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応し、その悩み等の解消を図るとともに、教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め、さらなる生徒の健全育成を推進します。		対象(何に対して)	生徒・保護者・教員		年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	県立高校すべてに専門カウンセラーを配置した。	活動指標名(単位)	配置校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	不登校や中退、非行等の問題行動をおこす生徒、家庭や仕事に悩みのある保護者・教職員に対してカウンセリングを行う。	成果指標名(単位)	カウンセリングを受けた生徒・保護者・教員(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			目標値		-	-	-				
			実績値		11,939	-	-				
事業に関する社会経済情勢等	不登校、いじめ、低年齢化する少年犯罪、これらの原因として家庭や社会の教育力の低下であると言われている。発達途中にある生徒の心のケアを専門的技術を持ったスクールカウンセラーが行うことにより、生徒を望ましい方向に導ける。さらに、教職員と連携することにより問題行動等の未然防止や早期解決に向けた助言等が行える。										
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成17年度より県立高等学校すべてに配置された。事業の活用に関しては生徒・保護者・教員個人に対するカウンセリングに限らず、校内において、スクールカウンセラーによる講話や講演会を実施しており、「教育相談に関する研修会」が発展・拡充しているため、配置の縮小は考えられない。							
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・相談件数は平成15年度で、計9927人、平成19年度で、計11939人であり、確実に増加している。							
	(事業の成果の向上余地)	・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・平成19年度には全日制と定時制の併置校に、1回当たり7時間の配置を実施しニーズの多い学校へ効果が出るよう工夫した。また、スクールカウンセラーの資格取得(臨床心理士)を奨励しており、カウンセリング技術の向上を図っている。							
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・優れた臨床心理士や精神科医・大学教官、という臨床心理学等の専門家を招聘し、相談に応じていただいている。欧米のように病院での診察と同等と考えれば、保険制度に組み込まれていない現在、妥当な事業費であると考えられる。							
(事業の効率性の向上余地)	・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・スクールカウンセラーの資格取得(臨床心理士)により、カウンセリング技術が向上する。多様な生徒に対応する場合、質の高いカウンセリング技術が要求されるため、経費の削減は難しい。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今後は、スクールカウンセラーの全校配置に加え、スクールソーシャルワーカーの配置を検討している。義務教育では今年度6校に対して配置の予定であり、今後、高校においても導入を検討し、ソーシャルワーカーとの連携が必要になると考えられる。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	・連絡会議を充実させ、各学校の現状を正確に把握することにより、さらに学校組織と有機的に結びついた効果的な教育相談体制を確立しなければならない。	次年度の対応方針	への対応方針								
	・今年度は、生徒の在校時間の長い全・定併置校(6校)、昼夜間開講型の単位制校(3校)及びきわめて多様な生徒が入学してくる通信制(1校)の計10校について、相談実績(相談件数等)や不登校生徒・中途退学者等への対応というニーズに答えて、配置回数を割り増しするなど、実態に即した配置を実施し、次年度はさらに必要度に応じた配置をする。										

評価対象年度 平成19年度

### 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 8

事業名 総合教育相談事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県教育センターにおいて、児童生徒及び保護者等が抱えているいじめ、不登校、非行等の諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	不登校相談センター(医学的・臨床心理的相談活動、訪問教育相談、派遣研修) いじめ電話相談(子どもの教育相談) 教育相談一般 24時間電話相談	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談実施日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	359	359	359
					実績値	359	-	-
					単位当たり事業費	@38.1	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	不適応児童生徒及びその保護者への専門的・心理的ケア 学校との連携強化 関係機関との連携ネットワークによる支援 学校・保護者への啓発活動	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	2,473	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	社会問題化している不登校・いじめに加え、少年事件の凶悪化が一層深刻さを増している。これらの発生には、児童生徒の学校・社会における規範意識や社会性の低下が影響を与えているといわれている。本県でも不登校出現率全国41位、中退率25位の状況において、いじめ・不登校対策としての本事業はスクールカウンセラー派遣事業と並んで、今後とも推進すべき重要な事業として位置づけられている。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	過去5年間の相談件数は、年間約2,400件を数える。現代の子ども達を取り巻く環境が大きく変化し、その悩み事も多岐に渡っている。特に、不登校など学校不応への対応は、個別的で継続的な関わりが必要であるため、教員やスクールカウンセラーだけでは十分対応しきれない場合が多い。そのため、心の問題に関して高度に専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士等を配置し、専門家による継続的に地道な相談活動が必要とされる。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	児童生徒及びその保護者などからの様々な心の問題に対して、個別的で継続的な対応を図っており、相談者のニーズに十分対応している。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	相談員を増加させることにより、土日や祝日、夜間の対応における個人負担の軽減化が図られ、多様化、継続化する相談内容に十分対応していくことができる。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	退職校長や大学院生に協力をもらいながら事業を効率的に実施できた。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	過去5年間の相談件数は増加傾向にあり、今後もますます要求・要望される事業であり、予算のほとんどが人件費であることから、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	相談者にとっては緊急性のあるものである。そのため、これまで通り、平日でも休日でも、日中でも夜間でも、可能な限りいつでも相談できる体制を整え、相談者のニーズに対応していかなければならない。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	ほぼ1年中、いつでも相談できる体制づくりを進めているが、高度で専門的知識を必要とする精神科医や臨床心理士の確保が困難である。その理由として専門職でありながら報酬が極めて安いことにある。このことが大きな課題となっている。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
基本的には、これまでの事業内容と同様に進めていかなければならないが、重く複雑化する相談内容に対応できるよう、より専門的知識を必要とする相談員を配置できるよう、関係大学に協力要請していく。			

評価対象年度 平成19年度

### 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 9

事業名 みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト 担当部局 教育庁 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	子どもの体力・運動能力を向上させる施策を総合的に講じることにより、子どもの運動に対する関心・意欲を喚起し、運動実施率を高め、健康の保持増進と体力・運動能力の向上を図ります。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・県内公立の小中高児童生徒全員の体力・運動能力調査の実施 ・体力・運動能力調査及び体力運動能力向上講習会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	宮城県小・中・高等学校 体力・運動能力調査の実 施参加数(人) < 反復横とび >	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	宮城県の児童生徒の体力・運動能力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	昭和60年頃をピークに全国的に、子どもの体力・運動能力の低下傾向が見られる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。								
					目標値	243,781	-	-		
				実績値	231,960	-	-			
				単位当たり事業費	7	-	-			
				目標値	40.0	40.0	50.0			
				実績値	34.3	-	-			

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生涯にわたって健康を保持増進し、豊かな生活を送るためには、心と体を一体としてとらえ、健全な成長を促すことが重要である。 ・学校教育の中で、施策を展開しており、県が関与すべき事業である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成18年度より、公立の小中高の児童生徒全員を対象に、体力・運動能力調査を実施したが、平成19年度の平均値は、平成18年の平均値を上回る項目が増加している。 ・小学校1年生から12年間使用できる「体力・運動能力調査記録カード」を子どもに配布し、自分の記録を確認できることで体力・運動能力への関心が高まったものと思われる。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・運動プログラムの県内小学校への普及や研修会の充実等により、学校体育の充実に努めることで、さらなる向上が期待できる。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・体力・運動能力調査は、学校教育活動の中で行われており、集計・分析も地元大学等の協力を得られており、効率的に行われていると判断している。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・県内の子どもたちの体力・運動能力の状況を継続的に調査分析して、課題を把握していくことが、事業効果を高めるものと考えられる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・少しずつ事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・体力・運動能力の向上には、子どもの運動時間の確保や生活習慣の改善が不可欠であり、学校体育のさらなる充実や保護者等への啓蒙が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・学校の教育活動で活用できる運動プログラムの普及などに取り組み、指導の充実や体力・運動能力向上への意識を高めていきたい。			

事業名	健康教育推進事業(性教育推進事業)	担当部局 ・課室名	教育庁 スポーツ健康課
-----	-------------------	--------------	----------------

<b>事業の状況</b>	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内中学校14校に産婦人科医や学識経験者等を講師として派遣し指導助言を得るものです。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	性教育やエイズ教育の充実を図るため、産婦人科医等を派遣し、指導助言を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	派遣学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	14	15	15	
					実績値	14	-	-	
					単位当たり 事業費	@14357.14	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	性やエイズに関する正しい知識の普及や性的問題に起因する心の悩みの解決支援を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	性教育推進専門医等指導者派遣支援事業参加者(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値						2,300	2,300		
実績値	2,151	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・性体験が低年齢化する傾向にあり、10代後半の人工妊娠中絶や性感染症が急増している。								

	項目	分析	分析の理由
<b>事業の分析</b>	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・性教育に関する県単独唯一の事業である。生徒の発達段階に応じた教科等による指導だけではなく、外部の有識者の指導を得るなど体系的に行う必要がある。これは、各学校や市町村教育委員会の判断に任せるだけでなく、県が主導で行うべきものである。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・性に関する正しい知識を身につけさせることや男女の違いを認識させることで、性犯罪に巻き込まれることを防止することや、他人の嫌がることをしないなどの望ましい人格形成のが行われた。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・県内中学校より28校の申し込みがあり、実施校は14校であった。次年度は120分の事業から90分の事業に変更し、実施校を14校から15校に増やす予定である。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・講師への報酬は、宮城県教育委員会から示されている「講師謝金等支給上限表」に準じて支払われており、効率的に行われている。
	<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・講師の選定にあっては、実施校の近隣の産婦人科医または日本産婦人科学会の協力の下講師派遣を行っているところであり、報酬費、旅費の削減は難しい状況にあるとともに、実施校の増加を図りたい。

<b>事業の方向性等</b>	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明	
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・性教育に関する唯一の事業であるため、他の事業と統合はできない。	
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
	・参加希望に対し、半分の実施しかできなかったこと。			
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・同一市町村の共同開催等を検討し、参加者数の増加に努めたい。				

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 10-2

事業名 健康教育推進事業（学校保健研修事業） 担当部局・課室名 教育庁 スポーツ健康課

事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	研修会を開催し、健康教育の推進を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学校保健研修会及び養護教諭研究協議会を開催する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	400人	420人	420人	
					実績値	394人			
					単位当たり事業費	@1.09			
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒の新たな健康課題に対応するため、各研修会を開催し、教職員の資質向上及び学校保健活動の充実を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	研修会等参加者の満足した人の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				実績値					
事業に関する社会経済情勢等	生徒の心身の健康問題が複雑・多様化し、その対応にあたっては、より高度な専門性が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学校保健に関する、県単独唯一の事業である。 ・複雑・多様化する児童生徒の心身の健康問題に対応するためには、健康教育を推進する必要がある、学校における喫緊の課題となっている。さらに、教職員の資質向上を図るためにも、県が主催する研修会は不可欠である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・児童生徒の新たな健康課題に対応できるよう「特別支援教育」「ヘルスプロモーション」「感染症の予防と対応」「学校歯科保健」「子どもの自尊感情」について講義・講演を企画し、最新の情報等を得ることができ、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・学校保健研修会169名、養護教諭研究協議会225名の参加者があった。ここ3年間を見ると、参加者は減少傾向にあるが、講義内容の充実により参加者増を図る。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・研修会の紀要は業者に依頼せず作成するとともに、講師も講義の一部を県職員が分担するなどして、需用費や報償費・旅費等の削減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・これ以上の削減は事業実施が困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・学校保健に関する唯一の事業であるため、他の事業と統合はできない。 ・健康教育の推進が今後も継続して求められるため、同程度で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・研修会の参加者が中心となり、各学校において健康教育の一層の推進を図る。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・講義・講演のテーマを吟味し、健康教育の推進に役立つ最新の情報が得られるようにする。また、研修会参加者へのアンケート等の実施も検討したい。			

評価対象年度		平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	11	
事業名			学校安全教育・安全体制整備推進事業			担当部局・課室名		教育庁 スポーツ健康課				
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	登下校時の児童・生徒の安全を確保するため、スクールガード・リーダーを認定し、学校や地域の安全ボランティアに対して、指導・助言を行うとともに安全体制の整備推進を図ります。		対象 (何に対して)	児童生徒		年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	スクールガード・リーダーの配置 スクールガード(学校安全ボランティア)の養成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	スクールガード・リーダー 1人当たりの学校巡回日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	26,800	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒が安全に登下校ができる体制整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校安全体制整備率(学校安全ボランティアの設置率)(%)	目標値	80	80	-	実績値	80	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	全国各地で登下校中の児童・生徒が被害者となる事案が多発しており、本県でも平成19年度に重大事案が発生している。										
	単位数	1		単位数	1		単位数	1		1		
事業の分析	必要性	・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。		妥当	・ 児童・生徒を取り巻く環境は、依然として安全で安心な状況とは言えないため、見守り活動や巡回活動を組織的に行っていく必要がある。また、防犯教室などでの児童・生徒に対する指導も重要である。 ・ 県としては、市町村教育委員会との連携を図り、スクールガード・リーダーの認定や活動計画立案・結果報告を行っている。また、他地域のスクールガード・リーダーとの情報交換の場を設けている。							
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・ スクールガード・リーダーやスクールガードによる巡回、指導により不審者事案が減少したとの報告や、児童・生徒の自らの危機管理意識が高まったとの報告もあった。							
	(事業の成果の向上余地)	・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。		成果向上の余地がある	・ ボランティアとして活動を継続していくための手法や工夫について研修を実施することにより、さらに効率的な体制整備が期待できる。							
	効率性	・ 単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		課題有	・ スクールガード・リーダー個々のスキルや経歴の差等により、地域での取組に差がみられる。地域の環境の違いによる要因も大きい。市町村教委の意識の差にも影響される。							
	(事業の効率性の向上余地)	・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。		事業費削減の余地がある	・ 巡回校数や回数の調整が必要である。 ・ スクールガード・リーダー育成講習会を開催し、全体のスキルアップを図る。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明	方向性の理由・説明							
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・ 平成21年度以降の事業継続について、文部科学省からは明確な回答がないが、継続的な実施を要望していきたい。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等										
	・ スクールガード・リーダーは、警察官OB26名、他は公務員OBや自営業者である。防犯に関する知識や、団体との連携手法、学校との関係保持についてそれぞれのスキルに委ねられた状態である。	への対応方針										
次年度の対応方針	・ スクールガード・リーダーそれぞれが持っている専門性を互いに共有し、共通の目的意識を高める機会として、スクールガード・リーダー育成講習会などを活用したい。											